

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	医師歯科医師等の派遣に必要な経費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度・終了(予定)なし		担当課室	総務課事業振興室		橋本 敬史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	42 沖縄における社会資本等の整備(政策12-施策③)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第89条、第105条第3項		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内において不足している医師、歯科医師等について、本土の大学病院等に勤務する医師・歯科医師等を沖縄県の医療施設等に派遣することにより、医療の確保及び充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歯科診療所が存在しない離島等へ歯科医師等の派遣を行い、一定期間診療を実施するほか、一般の歯科診療所で治療が困難な障害児(者)へ全身麻酔下歯科治療を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	15	14	12	4	4	
	執行額	12	6	3				
執行率(%)	82.6%	45.3%	26.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (33年度)
	沖縄県内の医療施設従事医師数(人口10万対) ※ 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」		成果実績	人	※ 隔年度調査のため実施せず	233.1	※ 隔年度調査のため実施せず	
			目標値	人	—	—	—	227.6
			達成度	%	—	102.4%	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	医師歯科医師等派遣人数		活動実績	人	25	13	9	—
			当初見込み	人	25	25	25	10
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 派遣人数		単位当たりコスト	百万円/人	0.49	0.47	0.35	0.40
			計算式	/	12 / 25	6 / 13	3 / 9	4 / 10
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2					
	委員等旅費	2	2					
	計	4	4					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療提供の公平性を確保するため、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	近年における本事業は、無歯科医地区の対象である離島への歯科医巡回診療及び障害児(者)への全身麻酔下歯科治療を実施してきた。平成25年度当初においても無歯科医地区離島への巡回診療を予定していたが、当該離島において歯科診療所を設置することとなったため、巡回診療を行わず、全身麻酔下歯科治療のみの実施となったため不用率が大きくなった。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当初計画していた歯科医巡回診療は中止となったが、全身麻酔下歯科治療については、一般の歯科診療所では治療が困難なこともあり、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似の事業を厚生労働省で計上しているが、事業を実施する対象となる地域が異なっているなど、適切な役割分担を行っている。(沖縄県において実施する事業について、内閣府で計上している。)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		離島歯科診療班運営事業	厚生労働省:医政局			
点検・改善結果	点検結果	沖縄県では、地域医療の安定的な確保がまだまだ課題となっている。平成25年度においては、歯科医師等派遣先の状況などを踏まえ、沖縄県が当初の計画を変更し事業内容が縮小したため不用率が大きくなったが、平成26年度予算は計画に見合った適切な予算額を計上している。(平成26年度予算からは全身麻酔下歯科治療のみを計上)				
	改善の方向性	本事業の障害児(者)への全身麻酔下歯科治療は一般の歯科診療所で治療が困難なため、今後も実施することが必要である。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。					
備考						
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0098	平成24年	0097	平成25年	0059	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
3百万円

〔予算の移替〕



厚生労働省
3百万円

〔医師・歯科医師等派遣事業の実施〕



沖縄県



【委員等旅費】

【諸謝金】

A. 歯科医師9名
3百万円

〔歯科医師による全身麻酔下歯科治療の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.個人A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	医師歯科医師等への謝金	0.22			
委員等旅費	医師歯科医師等への旅費	0.38			
計		0.60	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	医師歯科医師等派遣に係る謝金・旅費	0.6	-	-
2	個人 B	医師歯科医師等派遣に係る謝金・旅費	0.5	-	-
3	個人 C	医師歯科医師等派遣に係る謝金・旅費	0.5	-	-
4	個人 D	医師歯科医師等派遣に係る謝金・旅費	0.4	-	-
5	個人 E	医師歯科医師等派遣に係る謝金・旅費	0.4	-	-
6	個人 F	医師歯科医師等派遣に係る謝金・旅費	0.3	-	-
7	個人 G	医師歯科医師等派遣に係る謝金・旅費	0.3	-	-
8	個人 H	医師歯科医師等派遣に係る謝金・旅費	0.1	-	-
9	個人 I	医師歯科医師等派遣に係る謝金・旅費	0.1	-	-